

2011年度 創価大学教育ビジョン

**創立50周年へ向けて
「創造的人間の育成」を目指し不断の改革を**

2011年4月
学長 山本 英夫

創立50周年へ向けて―「創造的人間の育成」を目指し不断の改革を―

はじめに、さる3月11日に発生した「東日本大震災」で犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表するとともに、被災者の皆様ならびにご家族の皆様に、衷心よりお見舞い申し上げます。未曾有の困難に直面している皆様の生活のご無事と被災地の復興を祈り、念願しております。

創立50周年を目指す「創価大学グランドデザイン」(2010年4月発表。以下「グランドデザイン」)策定の経過で、50周年の時点での「創価大学像」について、教育・研究・施設面等で、どうあるべきかを描き出し、本学の基本的ミッションとして、「創造的人間の育成」ということを確認した。そして、実質的なスタートにあたる昨年度は、そのミッションを実現する第一段階として、学生に対する教育力の向上と強化の取り組みに着手した。具体的には、「学士課程教育機構」を立ち上げ、共通科目に関するラーニングアウトカムズを策定し、そのアセスメントを進める体制を整えた。創価大学が養成する人材が身につけるべき汎用的能力とその到達すべきレベルを明確にし、本学における教育改善のPDCAサイクル確立に向けてスタートを切ったところである。

また、本学の教育理念の一つでもある地球市民の育成を目指す、「グローバル・シティズンシップ・プログラム (GCP)」も、学士課程教育機構が提供する全学横断的な教育プログラムとしてスタートしている。各学部においては、教育目標 (ディプロマポリシー)、それを実現するためのカリキュラム編成・実施の方針 (カリキュラムポリシー) 及び入学者受け入れの方針 (アドミッションポリシー) を見直して公表した。今後は、学士課程教育機構が提供する共通科目と、各学部における専門教育を、より一層効果的に連動させ、「創造的人間の育成」という本学のミッションの達成を目指していく。

こうした基本方針のもと、本年度はさらに、以下の諸点において教育の充実を進めていきたい。

- 本学の人材養成分野の見直しを踏まえた新学部設置ならびに既存学部の改組転換の準備
- 本学における「学び」の意義を確認する「SOKAプログラム21」(大学科目群)の拡充
- 「就業力」育成のための取り組み
- 「文学部社会福祉専修」の開設
- 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

1. 新学部設置ならびに改組転換の準備

昨年6月、今後の学部改組のあり方を検討するため、「創価大学学部組織総合検討委員会」ならびに6つの小委員会を設置した。グランドデザインでは、第2ステージ(2013年～)に新学部設置を目指しており、本年3月には、「新学部設置準備室」を開設した。現代社会が直面する様々な変化や受験生のニーズを正確に把握し、本学において今後養成すべき人材分野の検討を重ね、新学部設置及び学部学科再編成の準備を進めていく。

2. 教育戦略

(1) 「SOKAプログラム21」(大学科目群)の拡充

本学の重要な使命の一つは、創立者・池田大作先生が示された建学の精神や教育理念を継承し、深化させていくことである。創価大学に集い来る次世代を担う青年が、建学の精神を学ぶ機会として、従来の共通科目における「大学科目群」を「SOKAプログラム21」と命名し、さらに充実したものとして提供していく。まずは、多くの学生が履修する「人間教育と創価大学」の内容を刷新し、建学の精神を体系的に学び、本学での「学び」の意義が確認できるものとする。また、創価教育の歴史的系譜を体系的に学ぶ「創価教育学講義」とともに、英語による「Soka Education」の講義を本年度より開講する。これらの科目を通じて、学生の「人間力」向上に寄与していけるよう努める。

(2) 「就業力」育成のための取り組み

リーマンショック以降、わが国の経済状況の悪化による就職氷河期は依然続いている。企業側の厳選方針もあり、あらためて高等教育には「就業力」の育成が求められている。一方で受験生の大学の選択基準のトップにも「就職に強い」ことがあげられている。

本学では、文部科学省の「就業力育成支援G P」に経済学部プログラムが採択され、学士課程教育の中で、学生が「就業力」を身につけるための具体的な取り組みがスタートした。また「キャリア委員会」では、創立50周年の2020年を視野に、当面2015年度の進路決定率の数値目標を設定し、目標達成のための「就業力」育成のプランを決定した。さらに各学部の数値目標も決定している。今後は、経済学部を先行事例に、全学的な展開を進め、就職に強い大学として実績をあげていきたい。

(3) 「文学部社会福祉専修」の開設

本年度より、文学部に「社会福祉専修」を開設した。所定の科目を修めることで社会福祉士国家試験の受験資格の取得が可能となり、国家試験に合格すれば卒業時に「社会福祉士」の国家資格を取得できる。この社会福祉士は、高齢者、障がい者、母子家庭等の福祉に関する相談に応じ、助言、指導及び福祉サービスを提供する。卒業後の進路として、都道府県や市町村の福祉事務所、社会福祉協議会職員、福祉行政を担当する地方公務員、ソーシャルワーカー等が想定されている。これは、本学が提供する教育プログラムの中で、新たな分野での人材育成を試みる先駆けとなるものである。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活発化

(1) 研究環境の整備・充実

グランドデザインに基づき、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、「次世代共同研究プロジェクト」、「研究開発推進助成」などの研究支援制度を導入した。これらの新制度の導入と、2008年から開始した科研費計画調書作成のためのコンサルテーションの結果、昨年度の科研費の採択は、件数、金額ともに一昨年の実績を大幅に上回った。今後も研究環境整備を推進し、本学におけるさらなる研究の活発化を期待したい。

さらに、グランドデザイン第1ステージ中に「女性教員支援準備室」を設置する予定である。本年度は、開設に向けた準備に着手したい。

(2) FD活動の新たな目標

昨年度までの3年間、単位の実質化を全学FDの目標として活動を展開してきた。この結果、授業アンケートにおいて全科目の授業外学習時間の平均値を向上させることができたが、今後とも単位の実質化に向けてさらなる努力を続けたい。そのための新たな目標として、本年度からは、「シラバスの一層の活用・充実による教育の質保証」を目標としてFD活動を着実に進め、その実績を示していきたい。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の試験的導入

昨年度設置された「教員の総合的業績評価委員会」を中心に、全学で評価項目及び評価基準について検討を重ねてきた。同委員会は「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを制度導入の目的に掲げた。そして、多くの教職員から寄せられた意見をもとに評価項目を策定して、本年度から試験的に導入することとなった。今後も多方面からの意見に真摯に耳を傾けつつ、上記目的を達成するためによりよい制度構築を目指していく。

4. 奨学金制度の拡充を柱とした学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本学では新たに、入学前予約制の「創友給付奨学金制度」を開始した。この制度では、本学の入試を受験する前に家計所得を基準とした選考を行い、予約採用者を決定する。本年度より、この制度による最初の新生を迎えるところである。従来から実施している在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）制度」も継続・拡充し、学生の就学環境向上のための支援を拡大していく。

(2) 「学生寮アドバイザー制度」の実施

本学では、新生の半数以上が学生寮に入寮する。開学以来、築き上げてきたよき伝統を維持しながら、大学として、寮生の健康と無事故、学業増進のための積極的な支援を行っていく。本年2月には、教職員をアドバイザーとして各寮に置いた。また、学業支援セミナーや懇談会等を実施し、これまで以上に寮生のニーズに応えていきたい。寮生以外の新生への支援も、引き続き充実させていく。

(3) 健康・防犯への意識啓発と禁煙キャンペーンの推進

学生の大切な生命と健康を守るための取り組みを、より一層強化する。交通安全キャンペーンや防犯セミナーを通じて学生の意識啓発をしていく。また、2013年4月のキャンパス内全面禁煙化に向けた禁煙キャンペーンが、本年は2年目を迎える。禁煙・卒煙のための環境づくりを通じて、喫煙者減少のペースアップを図っていく。

5. 国際戦略の新たな目標の設定とその推進

(1) 「日本語・日本文化教育センター」設置による多様な留学生の受け入れ

昨年設置した「日本語・日本文化教育センター」による、留学生に対する日本語・日本文化関連の授業提供が、本年度より開始される。これらを基礎とし、経済学部の「JAS（Japan-Asia

Studies) プログラム」や、共通科目の「Japan Studies Program」等の英語による授業と組み合わせた「ノンディグリーコース（学位取得を前提としない短期留学）」に、積極的に留学生を受け入れる。

(2) 第二外国語短期研修の拡充

2年前に行った第二外国語科目（共通科目）の必修化（1か国語で4単位修得）に伴い、主要な第二外国語の短期研修の導入を進め、昨年までに中国語、ハンゲル、スペイン語、イタリア語の短期研修を実施した。本年度は、ドイツ語とフランス語の短期研修の実施へ向け準備を進める。

6. キャンパス整備・財政計画

(1) 新総合教育棟・新学生センターの建設

昨年起工式を行った新総合教育棟の建設は、本年いよいよ躯体の工事に入る。2013年5月末の完成を目指して工事を進めていく。第一グラウンド西側（本部棟側）には、学生の課外活動を支援する新学生センターの建設（2013年1月完成）が予定されており、4月から第一グラウンドの改修工事を行い、秋には新学生センターの新築工事が開始される。

(2) 学生寮等の施設の改修

友光寮及び緑風合宿所について本年度全面改修を行う。また、工学部E棟の空調機器更新工事などを実施する。全力で教育環境の整備・充実、学生生活の支援を図っていく。

(3) 創立40周年記念寄付募集の推進

昨年2月から開始した創立40周年記念寄付募集（目標20億円）は、来年1月まで実施する。この寄付金は、新総合教育棟の建設、大学及び短大の教育研究環境の整備・充実、また奨学金の拡充などの資金に充てられる予定である。この1年、寄付募集に全力で取り組んでいきたい。

7. 新たな大学運営体制の整備とブランド力向上の取り組み

(1) 大学院・専門職大学院に関する意思決定機関の統合

昨年度は、「大学教育研究評議会」及び「学長室会議」の設置に伴い、意思決定の迅速化、会議の合理化を行うことができた。また、大学院学則と専門職大学院学則等を統合して、大学院全体の意思決定機関を「大学院委員会」に一本化した。本年度は、各研究科での審議について研究科長会で調整していく体制を整え、会議の合理化を進めるとともに、大学院改革を進めていく。

(2) ブランド力の向上を意識した広報計画の検討

昨年度、“Discover your potential”のステートメントや本学のロゴ等の仕様を統一感のあるものに変更して、本学のブランディングを開始した。本年度は、受験生やその保護者に対して、本学の特色、魅力を可視化し、訴求力のある広報戦略を展開していく。戦略の検討にあたっては、受験生とのタッチポイントから志願状況までを掌握できる手法を取り入れ、その効果も検証する。